

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累 計期間	第19期 第3四半期 連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (千円)	7,288,482	9,672,728	10,118,685
経常利益 (千円)	229,393	290,760	400,761
四半期(当期)純利益 (千円)	75,936	134,885	149,974
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	109,770	291,128	182,034
純資産額 (千円)	1,572,458	1,949,326	1,644,723
総資産額 (千円)	8,509,047	11,031,731	8,531,130
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3,203.66	5,548.77	6,328.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.4	17.6	19.2

回次	第18期 第3四半期 連結会 計期間	第19期 第3四半期 連結 会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	1,194.40	2,520.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は、平成24年1月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社E E 21を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換により、株式会社E E 21及びその子会社1社を、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。株式会社E E 21は、主に教育事業、及び人材サービス事業を行っております。また、同社の業績は、セグメント情報等において、報告セグメントに含まれていない事業セグメント「その他」に含めております。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 教育事業について

当社グループが行う介護人材の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 人材サービス事業について

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業および「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。今後何らかの理由により当該許可の取消事由および欠格事由に該当した場合には、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興、回復に向けて徐々に動き出しているものの、欧州金融市場の混乱と円高傾向の継続、国内における電力の問題など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした外部環境にあって、介護業界におきましては、「社会保障・税の一体改革」の一環として、平成24年4月から、地域区分の見直し、デイサービスのサービス提供時間区分の見直しや介護職員処遇改善加算の創設など加算項目の見直し等々が実施され、当社の事業にも少なからず影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。また、こうした人事戦略を柱として、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は96億72百万円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益 1 億43百万円（同258.3%増）、経常利益 2 億90百万円（同26.8%増）、四半期純利益 1 億34百万円（同77.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

在宅系介護事業におきましては、当第 3 四半期連結累計期間に、東京都に 1 拠点、神奈川県に 1 拠点、大阪府に 4 拠点、京都府に 1 拠点、兵庫県に 2 拠点、福岡県に 1 拠点の計10拠点訪問介護ステーションを出店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は45億19百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益は 9 億63百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

施設系介護事業におきましては、東京都に 2 施設、埼玉県に 1 施設、千葉県に 1 施設、神奈川県に 2 施設、愛知県に 2 施設、大阪府に 4 施設、兵庫県に 1 施設、福岡県に 2 施設の計15施設をオープンいたしました。その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は40億33百万円（前年同四半期比47.2%増）、セグメント利益は 3 億63百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

その他の事業におきましては、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、教育事業、及び人材サービス事業等の各事業において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。その結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は11億34百万円（前年同四半期比104.7%増）、セグメント利益は 1 億11百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億 9 百万円増加し、34億71百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加 3 億14百万円、及び現金及び預金の増加 2 億21百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、18億91百万円増加し、75億60百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加12億94百万円、その他の有形固定資産の増加95百万円、投資有価証券の増加 2 億23百万円、差入保証金の増加 1 億79百万円、及び株式会社 E E 21の子会社化に伴うのれんの増加64百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ25億円増加し、110億31百万円となりました。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ 7 億31百万円増加し、31億34百万円となりました。これは主として短期借入金の増加 5 億20百万円、1 年内返済予定の長期借入金の増加 1 億15百万円、及び未払金の増加 1 億35百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億64百万円増加し、59億47百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加93百万円、リース債務の増加12億60百万円、及び資産除去債務の増加33百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億95百万円増加し、90億82百万円となりました。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 3 億 4 百万円増加し、19億49百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加 1 億34百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少59百万円、その他有価証券評価差額金の増加 1 億51百万円、及び株式会社 E E 21の子会社化に伴う自己株式の処分による株主資本の増加97百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。

当該交付金及び加算報酬を有効に活用し、従業員の処遇改善を推し進めることにより、定着率をより高め、人材の確保と従業員のモチベーションを更に向上させてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありません。
計	24,740	24,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		24,740		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55		
	(相互保有株式) 普通株式 196		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,489	24,489	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,489	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	55		55	0.22
(相互保有株式) 株式会社E E 21	大阪府大阪市天王寺区 南河堀町10-17	196		196	0.79
計		251		251	1.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 兼生活環境・医療事業本部長 兼生活環境事業部長	依田 平	平成24年3月1日
取締役経理部長 兼経営企画室長	取締役管理本部長 兼経理部長	大西 靖廣	平成24年3月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,098	923,046
売掛金	1,720,784	2,035,365
商品	9,252	12,153
原材料及び貯蔵品	-	1,051
その他	436,557	506,193
貸倒引当金	5,394	6,391
流動資産合計	2,862,298	3,471,419
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,888,629	5,182,661
その他（純額）	611,760	707,106
有形固定資産合計	4,500,389	5,889,768
無形固定資産	85,182	162,880
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	382,200
差入保証金	795,215	974,966
その他	133,981	154,142
貸倒引当金	5,137	3,645
投資その他の資産合計	1,083,258	1,507,663
固定資産合計	5,668,831	7,560,312
資産合計	8,531,130	11,031,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,026	136,545
短期借入金	230,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	441,632	557,458
未払金	722,348	857,914
未払法人税等	205,123	121,224
賞与引当金	289,585	163,863
リース債務	170,793	226,512
その他	217,155	321,042
流動負債合計	2,402,665	3,134,561
固定負債		
長期借入金	510,638	604,565
リース債務	3,742,559	5,003,032
資産除去債務	60,717	94,591
その他	169,826	245,654
固定負債合計	4,483,741	5,947,843
負債合計	6,886,406	9,082,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	548,496	617,194
自己株式	102,408	22,747
株主資本合計	1,542,817	1,691,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,527	245,063
その他の包括利益累計額合計	93,527	245,063
少数株主持分	8,378	13,086
純資産合計	1,644,723	1,949,326
負債純資産合計	8,531,130	11,031,731

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	7,288,482	9,672,728
売上原価	5,415,420	7,169,666
売上総利益	1,873,061	2,503,062
販売費及び一般管理費	1,832,973	2,359,424
営業利益	40,088	143,638
営業外収益		
受取利息	3,659	6,426
受取配当金	2,000	2,419
補助金収入	244,924	228,991
その他	1,589	9,999
営業外収益合計	252,172	247,836
営業外費用		
支払利息	61,430	97,865
その他	1,436	2,848
営業外費用合計	62,867	100,714
経常利益	229,393	290,760
特別利益		
負ののれん発生益	1,743	-
特別利益合計	1,743	-
特別損失		
固定資産除却損	1,029	165
減損損失	31,620	-
本社移転費用	6,269	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	-
災害義援金	10,000	-
過年度労働保険料	7,199	-
特別損失合計	66,650	165
税金等調整前四半期純利益	164,487	290,595
法人税等	85,470	151,002
少数株主損益調整前四半期純利益	79,017	139,593
少数株主利益	3,080	4,707
四半期純利益	75,936	134,885

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,017	139,593
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,753	151,535
その他の包括利益合計	30,753	151,535
四半期包括利益	109,770	291,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,689	286,421
少数株主に係る四半期包括利益	3,080	4,707

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当社は、平成24年1月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社E E 21を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社E E 21を完全子会社としております。 その結果、株式会社E E 21及びその子会社1社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(会計方針の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について) 平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。このため、当第3四半期連結累計期間における「介護職員処遇改善交付金」215,804千円については、収入を営業外収益に計上しておりますが、改定後の「介護職員処遇改善加算」120,913千円については、収入を売上高に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	211,903千円	286,105千円
のれん償却額	897千円	16,327千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,006,273	2,739,742	6,746,016	542,465	7,288,482		7,288,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高				11,686	11,686	11,686	
計	4,006,273	2,739,742	6,746,016	554,151	7,300,168	11,686	7,288,482
セグメント利益	847,264	235,209	1,082,473	105,368	1,187,842	958,448	229,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 958,448千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 887,116千円、リース資産に係る調整額 19,916千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、2事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったこと等にもない、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,620千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、株式会社ジェイオープランニングからのデイサービス事業の譲受にもない、負ののれんの発生益を計上しております。なお、当該負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,743千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,519,204	4,033,943	8,553,148	1,119,580	9,672,728		9,672,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高				15,002	15,002	15,002	
計	4,519,204	4,033,943	8,553,148	1,134,583	9,687,731	15,002	9,672,728
セグメント利益	963,539	363,665	1,327,204	111,974	1,439,179	1,148,419	290,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、教育事業、人材サービス事業等の各事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,148,419千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,122,716千円、リース資産に係る調整額 33,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第3四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に83,008千円、施設系介護事業の売上高に37,905千円含まれております。これに伴い介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3,203円66銭	5,548円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	75,936	134,885
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,936	134,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,703	24,309

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月11日

株式会社ケア2 1
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 深 井 和 巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。